

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高濱 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル))
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期
	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	19,621	22,588	90,652
経常利益 (百万円)	235	386	2,010
四半期(当期)純利益 (百万円)	203	222	1,605
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	838	112	3,122
純資産額 (百万円)	34,437	35,897	36,459
総資産額 (百万円)	84,588	89,239	90,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.38	3.72	26.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.7	40.2	40.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の公共投資や堅調な個人消費、住宅投資などのうえに4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が加わり、景気は引き続き緩やかに回復してまいりました。

一方で、当社グループを取り巻く環境につきましては、売上高の6割弱を占める合成樹脂事業において、原油およびナフサ価格の上昇と円安の影響により原材料価格の第三次値上げが行われる一方で、製品価格への転嫁が遅れるなどの厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き細やかな拡販努力を重ねた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は225億8千8百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は4億9千6百万円（前年同四半期比141.0%増）、経常利益は3億8千6百万円（前年同四半期比63.9%増）、四半期純利益は2億2千2百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

農業向けマルチフィルムや液体輸送用リキッドパックを中心に販売数量が増加したため、売上高は130億2千7百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。営業利益は製品価格への転嫁が徐々に浸透してきたため、営業利益率で見ると前年第4四半期に比べると僅かながら改善しましたが、まだ前年同四半期の水準には達しておらず、6億1百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が引き続き大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は61億6千万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は2億5千3百万円（前年同四半期比241.7%増）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードの販売数量が前年6月のJIS認証再取得により順調に回復してきたため、売上高は19億4千2百万円（前年同四半期比40.1%増）となりました。営業損失は固定費の削減などに努めたこともあり、1千万円（前年同四半期比1億7千8百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び情報処理システム開発事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は14億5千7百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は9千万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億8千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 2,394,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,034,000	59,034	同上
単元未満株式	普通株式 646,351		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,034	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,394,000		2,394,000	3.86
計		2,394,000		2,394,000	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,838	6,445
受取手形及び売掛金	27,093	25,943
商品及び製品	4,563	4,768
仕掛品	934	1,047
原材料及び貯蔵品	3,250	3,609
販売用不動産	260	231
繰延税金資産	315	414
その他	988	683
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	45,238	43,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,514	16,178
機械装置及び運搬具（純額）	8,420	8,157
土地	6,619	6,619
建設仮勘定	4,231	5,967
その他（純額）	606	610
有形固定資産合計	36,392	37,533
無形固定資産	205	201
投資その他の資産		
投資有価証券	7,342	6,881
繰延税金資産	72	66
その他	1,505	1,447
貸倒引当金	27	25
投資その他の資産合計	8,893	8,370
固定資産合計	45,492	46,104
資産合計	90,730	89,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,793	17,523
短期借入金	8,400	8,370
1年内返済予定の長期借入金	2,552	7,423
リース債務	708	717
未払法人税等	96	93
設備関係支払手形	168	80
賞与引当金	-	583
その他	7,471	8,053
流動負債合計	39,190	42,845
固定負債		
長期借入金	9,454	5,200
リース債務	1,312	1,135
繰延税金負債	601	460
退職給付引当金	2,626	2,624
その他	1,085	1,076
固定負債合計	15,080	10,497
負債合計	54,270	53,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	17,463	17,237
自己株式	817	819
株主資本合計	34,333	34,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,823	1,511
為替換算調整勘定	302	280
その他の包括利益累計額合計	2,126	1,791
純資産合計	36,459	35,897
負債純資産合計	90,730	89,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	19,621	22,588
売上原価	17,238	19,725
売上総利益	2,382	2,863
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28	29
運送費及び保管費	570	674
給料	507	512
賞与引当金繰入額	123	163
役員報酬	73	77
退職給付費用	39	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
減価償却費	32	26
研究開発費	249	287
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	544	556
販売費及び一般管理費合計	2,176	2,366
営業利益	205	496
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
為替差益	98	-
雑収入	34	31
営業外収益合計	137	35
営業外費用		
支払利息	87	82
債権売却損	4	-
為替差損	-	23
持分法による投資損失	-	28
雑損失	15	10
営業外費用合計	107	144
経常利益	235	386
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	26	118
特別損失合計	26	118
税金等調整前四半期純利益	215	268
法人税、住民税及び事業税	89	131
法人税等調整額	76	85
法人税等合計	12	46
少数株主損益調整前四半期純利益	203	222
四半期純利益	203	222

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	312
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22
その他の包括利益合計	635	334
四半期包括利益	838	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838	112
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(賞与引当金) 当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
中讃ケーブルビジョン(株)	257百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	231百万円
外商合資無錫大倉包装材料有限公司	115 "	外商合資無錫大倉包装材料有限公司	113 "
計	373百万円		344百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	1,009百万円	898百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,927	5,044	1,386	18,357	1,263	19,621		19,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0	140	141	141	
計	11,928	5,044	1,386	18,358	1,404	19,762	141	19,621
セグメント利益又は セグメント損失()	644	74	188	529	66	595	389	205

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 389百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,027	6,160	1,942	21,130	1,457	22,588		22,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	140	141	141	
計	13,028	6,160	1,942	21,131	1,597	22,729	141	22,588
セグメント利益又は セグメント損失()	601	253	10	844	90	934	438	496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 438百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 438百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.38円	3.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	203	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	203	222
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,087	59,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。